

平成13年 6 月13日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番 6 号

イノテック株式会社

取締役社長 吉 田 稔

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

1. 日 時 平成13年 6 月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番 6 号
イノテック株式会社 2 階 セミナールーム
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第15期（自平成12年 4 月 1 日
至平成13年 3 月31日）営業報告書、貸借対照表および
損益計算書報告の件
決 議 事 項
第 1 号議案 第15期利益処分案承認の件
第 2 号議案 取締役13名選任の件
第 3 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
第 4 号議案 取締役報酬限度額改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

(自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の持ち直しにより、緩やかな景気回復基調で推移してまいりましたものの、後半、米国のいわゆるネットバブルの崩壊による米国株価急落の影響を受け、景気回復に急ブレーキがかかり、倒産件数が増加し負債規模も戦後最悪となる等、先行きの不透明感が増大してまいりました。

当社が参画いたします半導体業界におきましても、前半はIT革命の中核として半導体設備投資が活発化し景気回復の牽引役を担ってまいりましたが、後半にかけて先行き不安感の増大に起因する消費の停滞感が生じ、設備投資および企業収益の下方修正が相次いで発表される等予断を許さない状況になっております。

このような状況のもとで、当社は引き続き顧客ニーズに立脚した低コスト・高付加価値商品の提供・発掘ならびに独自技術の開発に努めると共に、情報通信分野に経営資源を重点注入し、新規市場開拓に向け営業活動を展開してまいりました。

特に、情報通信分野の要となるシステムLSI設計開発の必須アイテムとなった米国ケイデンス社製EDAソフトウェアの国内における総販売代理店としての地位を磐石のものとし、高密度化・微細化・複雑化するシステムLSI開発における設計ツール提供の指導的役割を担ってまいりました。また、VMIS方式CMOSセンサーやグラフィックLSI製品事業を始めとして、独自技術を背景とした開発・製造を行うソリューション提供型商社への転換を図ってまいりました。

また、子会社につきましてはイノマイクロ株式会社の財務体質強化と再生に向けた債権放棄、株式会社ニュークリエーションの清算およびアドモンサイエンス株式会社の営業譲渡を実施し、グループ全体の収益向上をめざし構造改革を推進いたしました。

その結果、当期の売上高は362億21百万円（前期比24億65百万円減）、経常利益は36億53百万円（前期比22億90百万円増）でありましたが、上記イノ

マイクロ株式会社の債権放棄を特別損失として計上いたしましたので、当期利益は7億65百万円（前期比1億16百万円減）にとどまりました。

## (2) 部門別の営業の状況

### 〔半導体設計・テストシステム部門〕

半導体設計・テストシステム部門は、昨年に引き続き顧客である大手半導体メーカーのシステムLSI等高収益製品への重点投資に支えられ、米国ケイデンス社製VLSI回路設計用ソフトウェアが好調に推移いたしました。とりわけ昨年より顧客との間で始まりました複数年使用契約の取引形態が、半導体メーカーにとどまらず中堅システムメーカーにまで普及したことにより、受注残高が着実な増加安定基調になり業績に大きく貢献いたしました。また、ケイデンス社製VLSI回路設計用ソフトウェアとリンクするサガンテック社製IP（インテレクチュアルプロパティ）マイグレーションソフトウェアの販売も順調に推移いたしました。米国ウインドリバー社製リアルタイムOSの事業を7月に株式会社ACCESS、株式会社ウェルビーンおよび当社で設立いたしました合弁会社であるアイティアアクセス株式会社に移管した為、当部門の売上高は242億84百万円（前期比8億39百万円増）となりました。

### 〔電子部品部門〕

電子部品部門は、米国LSIロジック社製ASIC、インテル社製CPUおよび米国アクテル社製FPGA等のICチップが、パソコン市場を中心とする各種情報機器向け需要の堅調さに支えられ量的伸張いたしました。しかしながら、競合他社との競争激化による販売価格下落の為、昨年同期並で推移いたしました。しかしながら、当社独自技術であるVMIS方式CMOSセンサー事業および昨年より取扱いを開始した米国フォームファクター社製マイクロスプリングプローブカードならびに米国LSIロジック社製ASIC等における各種エンジニアリングサービスが、業績に大きく貢献いたしました。その結果、当部門の売上高は84億23百万円（前期比6億33百万円増）となりました。

### 〔半導体製造機器部門〕

半導体製造機器部門は、昨年来よりの組織改革および既存取扱商品群の見直しの影響により、顧客の活発な設備投資にもかかわらず、当部門の売上高は35億13百万円（前期比39億37百万円減）となりました。

## (3) 当社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、インターネットの急速な浸透、様々なオン

ラインビジネスの発展・成長並びに各種規制緩和による海外ベンダーの直販体制への移行という従来の商社ビジネスの形態を根底から覆すような変動下にあるとの認識の上に立ち、単なるディストリビューター機能しか持たない商社から脱却し、独自技術を有するソリューション提供型商社への変貌を積極的に推し進めてまいり所存であります。

部門別にみますと、回路設計システム分野におきましては、米国ケイデンス社の国内における総販売代理店として、顧客が指向するシステムLSI開発に対応し、ケイデンス社製品およびケイデンス社製品にリンクする他社製品との有機的整合を図り、トータルソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

電子部品分野におきましては、従来の顧客要請に基づく製品の発掘・提供等のディストリビューターの商社ビジネスから脱却し、国内外の開発・製造リソースを活用したより高付加価値の提案型ビジネスを展開してまいります。同時に、VMIS方式CMOSセンサーやグラフィックLSI等の当社固有技術を用いた独自製品の開発・販売・サポートに、より一層注力してまいります。

半導体製造機器分野におきましては、商品群の更なる峻別を実施しコストパフォーマンスの高い商品の発掘・開発に努めてまいります。

子会社につきましては、イノマイクロ株式会社を中心として各々得意分野へ特化した事業活動を推進し、高収益構造を有する会社への転換を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 資金調達、設備投資の状況

##### 資金調達

当期における資金調達については、社債の発行を次のとおり行いました。

平成12年4月3日 第1回無担保転換社債 12億円

##### 設備投資

特記事項はありません。

## (5) 営業の成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分             | 平成10年3月期   | 平成11年3月期   | 平成12年3月期   | 平成13年3月期   |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| 売 上 高           | 42,603,636 | 33,730,242 | 38,686,192 | 36,221,228 |
| 経 常 利 益         | 522,333    | 747,952    | 1,363,283  | 3,653,166  |
| 当 期 利 益         | 654,115    | 993,581    | 882,229    | 765,920    |
| 1 株 当 り 当 期 利 益 | 39円88銭     | 55円81銭     | 47円84銭     | 41円54銭     |
| 総 資 産 額         | 61,522,710 | 61,438,665 | 70,218,945 | 55,145,540 |
| 純 資 産 額         | 22,057,704 | 21,919,623 | 23,340,142 | 24,048,664 |
| 1 株 当 り 純 資 産 額 | 1,344円98銭  | 1,231円43銭  | 1,265円73銭  | 1,304円16銭  |

- (注) 1. 1株当り当期利益、1株当り純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成10年3月期の半導体産業は、携帯電話やP H S等の移動体通信機器の市場の拡大やパソコン及び周辺機器などのインターネット等で代表される企業の情報化投資が活発に行われたものの、消費者の買い控えなど市況の低迷が続き、減収・減益となりました。
3. 平成11年3月期の半導体産業は情報モバイル等の情報通信市場が拡大したものの、長引く不況による競合の激化および全体的な需要不振により、大幅な減収・減益となりました。
4. 平成12年3月期の半導体産業はインターネットの急速な普及など情報通信市場が拡大の一途をたどるなかで、「IT革命」と呼ばれるビジネス領域にも経営資源を投入した結果、増収・増益となりました。
5. 平成13年3月期(当期)の状況につきましては、営業の概況に記したとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は半導体設計・テストシステム、電子部品ならびに半導体製造機器の輸入販売を主要な事業としております。部門別の当期売上高は次のとおりであります。

（単位：千円）

| 部 門                          | 取 扱 商 品                                                                                                                                                                      | 売 上 高      | 構 成 比 |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|
| 半 導 体 設 計 ・<br>テ ス ト シ ス テ ム | VLSI回路設計用ソフトウェア、トップ<br>ダウニングソフトウェア、ロジック<br>テスト、PCBテストシステム、プロセス<br>マイグレーションシステム、プロセス装置<br>リアルタイムモニター、半導体生産統計解<br>析ソフトウェア、シミュレーション解析<br>ツール、IPベースエミュレーター                       | 24,284,665 | 67.0  |
| 電 子 部 品                      | KGDプローブカード/KGDチップキャ<br>リア、GAS FILTER、ASIC、<br>FPGA、グラフィックアクセラレー<br>ター、プロセッサ、フラッシュメモ<br>リー、マイクロスプリングプローブカー<br>ド、プローブカード、3次元グラフィック<br>ボード、MPEG4圧縮デバイス、CMO<br>Sイメージセンサー、画像処理ボード | 8,423,135  | 23.3  |
| 半 導 体 製 造 機 器                | プロセスガスモニター、プラズマCVD/<br>スパッタリング装置、全自動マルチモード<br>膜厚測定装置、枚葉式減圧CVD装置、ダ<br>イヤモンドライクカーボン生成器、YIE<br>LD IMPROVEMENT                                                                   | 3,513,428  | 9.7   |
| 計                            |                                                                                                                                                                              | 36,221,228 | 100.0 |

## (2) 事業所

| 名 称          | 所 在 地                |
|--------------|----------------------|
| 本 社          | 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-17-6 |
| 物 流 セ ン タ ー  | 神奈川県横浜市神奈川区三枚町33     |
| 大 阪 支 社      | 大阪府大阪市西区阿波座 1-4-4    |
| オペレーションセンター  | 東京都町田市成瀬4862-1       |
| 広 島 製 造 所    | 広島県三原市沼田西町惣定247-99   |
| 福 山 営 業 所    | 広島県福山市引野町 5-17-8     |
| 酒田サービスステーション | 山形県酒田市みずほ 2-17-2     |
| 上越サービスステーション | 新潟県上越市春日野 1-3-11     |

(注)平成12年8月31日をもちまして、北上サービスステーション及び大分サービスステーションを廃止いたしました。

## (3) 株式の状況

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| a. 会社の発行する株式の総数 | 36,000千株 |
| b. 発行済株式の総数     | 18,440千株 |
| c. 株 主 数        | 11,168名  |
| d. 大 株 主        |          |

| 株 主 名                                          | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         | 当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況<br>持株数(持株比率) |
|------------------------------------------------|-----------------|---------|--------------------------------------|
|                                                | 持 株 数           | 持 株 比 率 |                                      |
|                                                | 千株              | %       | 千株 ( % )                             |
| ケイデンス デザイン システムズ<br>(アイルランド) リミテッド             | 2,700           | 14.64   | -                                    |
| 吉 田 稔                                          | 1,328           | 7.20    | -                                    |
| 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社                              | 1,270           | 6.89    | -                                    |
| 伊藤忠テクノサイエンス株式会社                                | 1,242           | 6.74    | -                                    |
| 藤 沢 良 次                                        | 603             | 3.27    | -                                    |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社                            | 404             | 2.19    | -                                    |
| エイチエスピーシーバンク<br>ピーエルシークライアント<br>ユーカー タックスリーティー | 342             | 1.86    | -                                    |

#### (4) 従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----|---------|-------------|---------|-------------|
| 男 性 | 260人    | 56人減        | 34.66歳  | 5.98年       |
| 女 性 | 58人     | 18人減        | 28.43歳  | 5.65年       |
| 合 計 | 318人    | 74人減        | 33.52歳  | 5.91年       |

(注) 1. 上記従業員数には、使用人兼務取締役3名を含んでおります。

2. 関係会社に向向中の従業員は35名であり、上記従業員数には含んでおりません。

#### (5) 重要な企業結合の状況

##### a. 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金  | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容        |
|-------------------------|--------|---------|----------------------|
| イ ノ マ イ ク ロ (株)         | 875百万円 | 100.0%  | 電子部品(コンピュータ周辺機器)の販売  |
| イ ノ イ ン ベ ス ト メ ン ト (株) | 311百万円 | 95.00%  | ソフトウェアの輸入販売<br>投資顧問業 |

(注) 1. イノマイクロ株式会社は平成12年10月をもちまして100%の子会社となりました。

2. イノインベストメント株式会社は平成12年10月をもちまして社名を「ケイデンス・デザイン・システムズ株式会社」より変更しております。

##### b. 企業結合の経過

前期重要な子会社でありました、アドモンサイエンス株式会社は、平成13年3月31日をもちまして営業譲渡を完了いたしましたので重要な子会社より除いております。

##### c. 企業結合の成果

上に掲げた重要な子会社2社を含む連結対象子会社は10社、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は56,360百万円(前期比25億12百万円減)、当期の連結当期純利益は859百万円(前期比2億94百万円減)となりました。

## (6) 主要な借入先

(単位：千円)

| 借 入 先      | 借 入 金 額   | 借 入 先 が 有 す る<br>当社の株式数 (持株比率) |
|------------|-----------|--------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 4,220,000 | 200千株 (1.09%)                  |
| 株式会社住友銀行   | 4,093,000 | 320千株 (1.74%)                  |
| 株式会社東京三菱銀行 | 3,980,000 | 220千株 (1.19%)                  |
| 株式会社富士銀行   | 2,550,000 | 200千株 (1.08%)                  |
| 株式会社第一勧業銀行 | 2,260,000 | 220千株 (1.19%)                  |
| 株式会社あさひ銀行  | 1,919,000 | 17千株 (0.09%)                   |
| 株式会社日本興業銀行 | 978,800   | - ( - )                        |

## (7) 取締役および監査役

| 地 位     | 氏 名     | 担当または主な職業                            |
|---------|---------|--------------------------------------|
| 取締役会長   | 緒 方 威   |                                      |
| 代表取締役社長 | 吉 田 稔   |                                      |
| 代表取締役専務 | 白 田 浩 義 | 管理部門担当                               |
| 常務取締役   | 川 島 良 一 | デザインシステム部門担当                         |
| 常務取締役   | 西久保 靖彦  | 電子システム部門担当                           |
| 取 締 役   | 渡 辺 向 祥 | 財務経理部長・総務人事部・オーダープロセス部・企画室・情報システム部担当 |
| 取 締 役   | 澄 田 誠   | 電子システム事業部新事業推進室担当                    |
| 取 締 役   | 三井田 高   | 電子システム事業部V M I Sソリューション部担当           |
| 取 締 役   | 鹿 野 修   | 米国イノクエスト・コーポレーション代表取締役社長             |
| 取 締 役   | 小 林 栄 三 | 伊藤忠商事株式会社情報産業部門長                     |
| 取 締 役   | レイ・ビンハム | 米国ケイデンス・デザイン・システムズ社代表取締役兼CEO         |

| 地 位       | 氏 名   | 担当または主な職業       |
|-----------|-------|-----------------|
| 常 勤 監 査 役 | 後 藤 保 |                 |
| 監 査 役     | 清 野 仁 | 千代田火災海上保険株式会社顧問 |
| 監 査 役     | 関 豊   | 第一リース株式会社相談役    |

(注) 1. 当期中における取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

(1) 就任 平成12年6月29日開催の第14回定時株主総会において次のとおり新たに就任いたしました。

取 締 役 三 井 田 高  
常勤監査役 後 藤 保  
監 査 役 清 野 仁  
監 査 役 関 豊

(2) 辞任 平成12年6月29日付にて次のとおり辞任いたしました。

取 締 役 藤 井 清 孝  
常勤監査役 黒 岩 奂

(3) 退任 平成12年6月29日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、次のとおり退任いたしました。

監 査 役 田 中 充  
監 査 役 原 躬 千 夫

2. 常勤監査役 後藤 保氏、監査役 清野 仁氏ならびに監査役 関 豊氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本営業報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|----------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 28,786,756 | 流動負債 | 20,989,679 |
| 現金及び預金 | 4,234,154 | 買掛金 | 4,365,702 |
| 受取手形 | 641,006 | 短期借入金 | 11,230,000 |
| 売掛金 | 13,247,656 | 1年以内返済予定 | |
| 商品 | 4,355,487 | の長期借入金 | 3,657,600 |
| 前渡金 | 330,865 | 未払金 | 408,504 |
| 前払費用 | 127,503 | 未払費用 | 148,580 |
| 繰延税金資産 | 606,194 | 未払法人税等 | 3,809 |
| 短期貸付金 | 3,127,785 | 前受金 | 858,989 |
| 未収入金 | 2,048,744 | 預り金 | 40,123 |
| その他流動資産 | 150,075 | その他流動負債 | 276,369 |
| 貸倒引当金 | 82,718 | 固定負債 | 10,107,197 |
| 固定資産 | 26,358,783 | 社債 | 3,000,000 |
| 有形固定資産 | 12,509,826 | 転換社債 | 1,200,000 |
| 建物及び付属設備 | 6,693,919 | 長期借入金 | 5,473,200 |
| 構築物 | 36,774 | 退職給付引当金 | 357,119 |
| 機械及び装置 | 109,400 | その他固定負債 | 76,878 |
| 車輛及び運搬具 | 1,153 | 負債合計 | 31,096,876 |
| 工具器具及び備品 | 478,931 | (資本の部) | |
| 土地 | 5,189,647 | 資本金 | 8,483,500 |
| 無形固定資産 | 191,631 | 法定準備金 | 9,850,518 |
| 営業権 | 68,687 | 資本準備金 | 9,246,500 |
| ソフトウェア | 91,308 | 利益準備金 | 604,018 |
| その他無形固定資産 | 31,635 | 剰余金 | 5,363,826 |
| 投資等 | 13,657,326 | 任意積立金 | |
| 投資有価証券 | 3,335,083 | 別途積立金 | 4,500,000 |
| 子会社株式 | 6,570,259 | 当期末処分利益 | 863,826 |
| 出資金 | 1,302,014 | (当期利益) | (765,920) |
| 長期貸付金 | 328,343 | 評価差額金 | 350,819 |
| 子会社長期貸付金 | 2,038,900 | 資本合計 | 24,048,664 |
| 長期前払費用 | 2,557 | 負債・資本合計 | 55,145,540 |
| 保険積立金 | 1,519,129 | | |
| 繰延税金資産 | 91,887 | | |
| その他投資等 | 408,952 | | |
| 貸倒引当金 | 1,939,800 | | |
| 資産合計 | 55,145,540 | | |

損 益 計 算 書

(自 平成12年 4月 1日)
(至 平成13年 3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|------------|---------|-----------------|------------|
| 経 | 営業損益の部 | 売上高 | 36,221,228 |
| | | 売上原価 | 27,824,321 |
| | | 売上総利益 | 8,396,906 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 6,593,344 |
| | | 営業利益 | 1,803,561 |
| 常 | 損益の部 | 営業外収益 | |
| | | 受取利息及び配当金 | 222,770 |
| | | 建物賃貸料 | 574,055 |
| | | 収入手数料 | 217,754 |
| | | 有価証券売却益 | 1,963,257 |
| | | 為替差益 | 44,761 |
| | | その他の営業外収益 | 162,811 |
| | | 営業外費用 | |
| | | 建物賃貸費用 | 494,961 |
| | | 支払利息 | 522,906 |
| 社債利息 | 97,119 | | |
| その他の営業外費用 | 220,818 | | |
| | | 経常利益 | 3,653,166 |
| 特 | 別損益の部 | 特別利益 | |
| | | 投資有価証券売却益 | 46,759 |
| | | 自己株式売却益 | 498,200 |
| | | 貸倒引当金戻入益 | 11,294 |
| | | その他の特別利益 | 11,703 |
| | | 特別損失 | |
| | | 投資有価証券評価損 | 171,195 |
| | | 棚卸資産除却損失 | 14,152 |
| | | 貸倒損失 | 90,285 |
| | | 子会社債権放棄損 | 1,610,000 |
| 会員権評価損 | 463,602 | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 308,311 | | |
| その他の特別損失 | 145,380 | | |
| | | 特別損益 | 2,802,927 |
| | | 税引前当期利益 | 1,418,196 |
| | | 法人税、住民税及び事業税 | 181,838 |
| | | 法人税等調整額 | 470,437 |
| | | 当期利益 | 765,920 |
| | | 前期繰越利益 | 296,106 |
| | | 中間配当額 | 180,182 |
| | | 中間配当に伴う利益準備金積立額 | 18,018 |
| | | 当期末処分利益 | 863,826 |

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式.....総平均法による原価法
その他有価証券.....時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は、総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品.....個別法による原価法
商 品 (保守用部品).....先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産.....定額法
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、営業権については5年の均等償却を行っております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(308,311千円)については、初年度全額償却することとし、特別損失に計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き処理をしております。

(追加情報)

・退職給付引当金

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が357,119千円増加し、経常利益は48,808千円、税引前当期利益は357,119千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

・金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及び会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して經常利益は171,127千円増加し、税引前当期利益は292,475千円減少しております。また、期末時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券以外のものを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は687,373千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

・外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表 注記）

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,302,378千円 |
| 2. 重要なリース資産 | | |
| 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両及び本社等の備品の一部はリース契約により使用しております。 | | |
| 3. 重要な外貨建資産及び負債 | | |
| (1) 投資有価証券 | 17,401千米ドル | (2,156,065千円) |
| (2) 出資金 | 10,508千米ドル | (1,302,014千円) |
| (3) 買掛金 | 10,854千米ドル | (1,279,428千円) |
| 4. 子会社に対する債権債務 | | |
| 短期債権 | | 2,988,065千円 |
| 長期債権 | | 2,038,900千円 |
| 短期債務 | | 363,418千円 |
| 5. 担保に供している資産 | | |
| 土地5,036,846千円、建物及び付属設備6,152,447千円、構築物35,264千円について、長期借入金5,395,800千円の担保に供しております。 | | |
| 6. 取締役及び監査役に対する金銭債務（転換社債） | | 435,000千円 |
| 7. 偶発債務 | | |
| 子会社の債務に対する保証 | | 811,711千円 |
| (内外貨建分) | | (6,521千米ドル) |
| 8. 1株当り当期利益 | | 41円54銭 |
| 9. 商法第290条第1項第6号による資産を時価評価したことに伴う純資産が増加している金額 | | 350,819千円 |

（損益計算書 注記）

| | | |
|------------|------|-------------|
| 子会社との取引高 | | |
| 営業取引高 | 売上高 | 553,907千円 |
| | 仕入高等 | 2,822,458千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | 2,079,400千円 |

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分 案

(単位：円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|
| . 当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。 | | 863,826,143 |
| . 利 益 処 分 額 | | |
| 利 益 準 備 金 | 24,981,790 | |
| 利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 10 円) | 184,399,590 | |
| 取 締 役 賞 与 金 | 50,000,000 | |
| 別 途 積 立 金 | 300,000,000 | 559,381,380 |
| . 次 期 繰 越 利 益 | | 304,444,763 |

(注) 平成12年12月11日に180,182,100円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

会計監査人の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成13年5月21日

イノテック株式会社

取締役社長 吉田 稔 殿

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司 ⑧

公認会計士 丹 羽 秀 夫 ⑧

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づきイノテック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第15期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）および利益処分案ならびに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書および附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書および附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令および定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令および定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第15期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人公認会計士西山隆司氏および丹羽秀夫氏の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成13年5月25日

イノテック株式会社 監査役会

監査役(常勤) 後 藤 保 (印)

監査役 清 野 仁 (印)

監査役 関 豊 (印)

(注) 監査役後藤 保、清野 仁および関 豊は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1．議決権を有する株主が有する株式の総数 18,007,900株

2．議案および参考事項

第1号議案 第15期利益処分案承認の件

当期の利益処分案につきましては、前記添付書類（15頁）に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 取締役13名選任の件

取締役11名全員が本総会終結のときをもって任期満了となりますので、経営強化のため2名増員することとし、取締役13名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1 | 吉田 稔 (昭和11年4月13日生) | 昭和35年4月 大阪変圧器株式会社（現社名株式会社ダイヘン）入社 昭和42年10月 同社退社 昭和42年11月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和59年12月 同社代表取締役社長 昭和61年9月 同社退社 昭和62年1月 当社代表取締役社長（現任） | 千株 1,328 |
| 2 | 川島 良一 (昭和25年6月25日生) | 昭和51年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和62年5月 同社退社 昭和62年5月 当社入社 平成元年11月 当社理事 平成2年2月 デザインシステム事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役（現任） 平成9年7月 デザインシステム部門担当（現任） 平成12年10月 イノインベストメント株式会社代表取締役社長（現任） | 24 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3 | 竹本朝紀 (昭和16年5月14日生) | 昭和39年4月 大阪変圧器株式会社(現社名株式会社ダイヘン)入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社退社 平成12年12月 当社入社常任顧問(現任) | 千株 - |
| 4 | 西久保靖彦 (昭和20年3月15日生) | 昭和43年4月 シチズン時計株式会社入社 昭和58年1月 同社退社 昭和58年2月 大日本印刷株式会社入社 平成3年6月 同社エレクトロニクスデザイン研究所所長 平成7年12月 同社退社 平成8年1月 当社入社理事 平成8年6月 当社常務取締役(現任) 平成8年7月 電子システム部門担当(現任) | 2 |
| 5 | 渡辺向祥 (昭和18年4月9日生) | 昭和48年7月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和59年12月 同社取締役 昭和62年5月 同社退社 昭和62年6月 当社入社理事・城東事業所長 昭和63年6月 当社取締役(現任) 平成元年6月 総務人事部長 平成6年6月 財務経理部長 平成7年6月 業務管理部担当 平成7年7月 企画室担当(現任) 平成8年7月 オーダープロセス部・情報システム部担当(現任) 平成12年4月 財務経理部長および総務人事部担当(現任) | 25.6 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6 | 澄田 誠 (昭和29年1月6日生) | 昭和55年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成6年5月 株式会社野村総合研究所政策研究センター主任研究員 平成8年6月 同社退社 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成8年6月 半導体製造装置部門担当 平成12年4月 電子システム事業部新事業推進室担当(現任) | 千株 3 |
| 7 | 三井田 高 (昭和26年9月20日生) | 昭和50年4月 富士通株式会社入社 昭和60年7月 富士写真フイルム株式会社入社 平成6年3月 シルバコジャパン株式会社入社 平成7年10月 三井田コンサルティング代表 平成10年4月 イノベーション株式会社代表取締役社長 平成12年3月 当社理事 平成12年4月 電子システム事業部VMISソリューション部担当(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) | 160 |
| 8 | 金子 敏文 (昭和34年4月17日生) | 昭和59年4月 フェアチャイルド・ジャパン株式会社入社 昭和62年8月 当社入社 平成10年4月 当社ケイデンステクノロジー事業部営業二部長 平成12年6月 当社ケイデンステクノロジー事業部長(理事)(現任) | 0.6 |
| 9 | 鹿野 修 (昭和12年2月5日生) | 昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 昭和42年4月 財団法人日本生産性本部米国事務所駐在 昭和50年12月 テル・アメリカ(東京エレクトロン株式会社米国子会社)執行副社長 昭和59年2月 日興証券株式会社顧問(DIRECTOR, VENTURE DEVELOPMENT) 昭和61年7月 米国ラム・リサーチ社取締役 昭和62年1月 当社コンサルタント 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成3年6月 米国イノクエスト・コーポレーション代表取締役社長(現任) | 60 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10 | レイ・ビンハム (昭和20年10月18日生) | 平成5年6月 米国ケイデンス・デザイン・システムズ社代表取締役副社長、 財務経理統括役員 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 米国ケイデンス・デザイン・システムズ社代表取締役社長兼CEO(現任) | 千株 - |
| 11 | グレン・S・フクシマ (昭和24年9月9日生) | 昭和60年4月 米国大統領府通商代表部入省 平成8年1月 日本A T & T株式会社副社長 平成10年1月 在日米国商工会議所会頭 平成10年5月 アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社代表取締役社長 平成12年10月 日本ケイデンス・デザイン・システムズ社社長(現任) | - |
| 12 | 波部 義彦 (昭和26年6月7日生) | 昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー経営企画部長代行 平成13年4月 通信ビジネス部長(現任) | - |
| 13 | 津守 隆史 (昭和26年11月3日生) | 昭和50年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和61年10月 京セラ株式会社入社LSIデザイン事業部所属 平成元年10月 当社入社 平成2年2月 当社デザインシステム事業部デザインシステム第二部長 平成8年4月 当社理事 平成13年3月 当社退社 平成13年4月 イノマイクロ株式会社代表取締役社長(現任) | 4.4 |

(注) 当社との利害関係

1. 取締役候補者川島良一氏はイノインベストメント株式会社の代表取締役社長を兼務しており当社との間でソフトウェアの売買、保守等の取引があります。
2. 取締役候補者レイ・ビンハム氏は米国ケイデンス・デザイン・システムズ社の代表取締役社長を兼務しており、当社との間にソフトウェアの売買、保守等の取引があります。
3. 取締役候補者グレン・S・フクシマ氏は日本ケイデンス・デザイン・システムズ社の社長を兼務しており、当社との間にソフトウェアの売買、保守等の取引があります。
4. 他の取締役候補者との間には特別な利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される緒方威氏ならびに臼田浩義氏に対しその労に報いるため、当社の内規に従い、退職慰労金を贈呈したいと存じます。贈呈の具体的金額、時期、方法等については、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 略歴 |
|------|-----------------------|
| 緒方威 | 平成8年6月 当社取締役会長（現任） |
| 臼田浩義 | 昭和62年1月 当社代表取締役専務（現任） |

第4号議案 取締役報酬限度額改定の件

現在の取締役の報酬額は平成2年6月15日開催の株主総会におきまして「年額3億円以内」としてご承認いただき今日にいたっておりますが、役員構成の変更・増員などを勘案して、「年額4億円以内」に改定したいと存じます。なお、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしたく存じます。現在の取締役の員数は11名ですが、第2号議案を原案のとおりご承認いただきますと取締役の員数は13名となります。

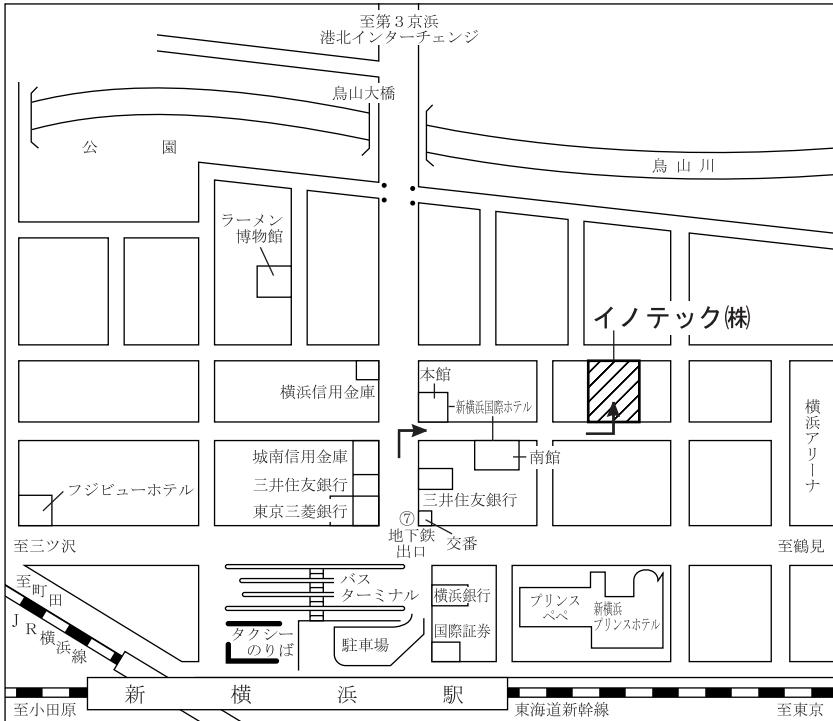
以上

会場案内図

イノテック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

電話(045)474-9001



交通 JR (新幹線・横浜線) 新横浜駅より徒歩5分

横浜市営地下鉄 新横浜駅より徒歩3分

(7番出口をご利用下さい)